

USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型) (愛称: アメリカンインフラ 為替ヘッジなし (年2回決算型))

追加型投信/海外/株式

交付償還報告書

第9期(償還日 2021年4月12日)
(作成対象期間 2021年1月26日~2021年4月12日)

償還日	
償還価額	12,631円14銭
純資産総額	1百万円
騰落率	11.7%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、主として米国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びに米国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されているものを含みます。)している米国のインフラ関連企業の株式に投資することで投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

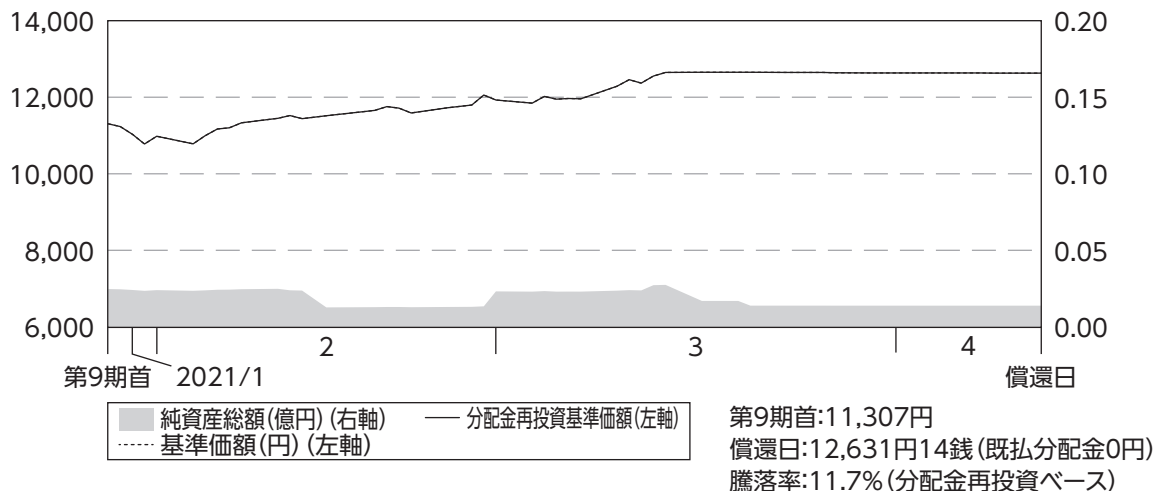
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月26日~2021年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.241%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,849円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.060)	
(販売会社)	(21)	(0.174)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.000	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	29	0.241	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

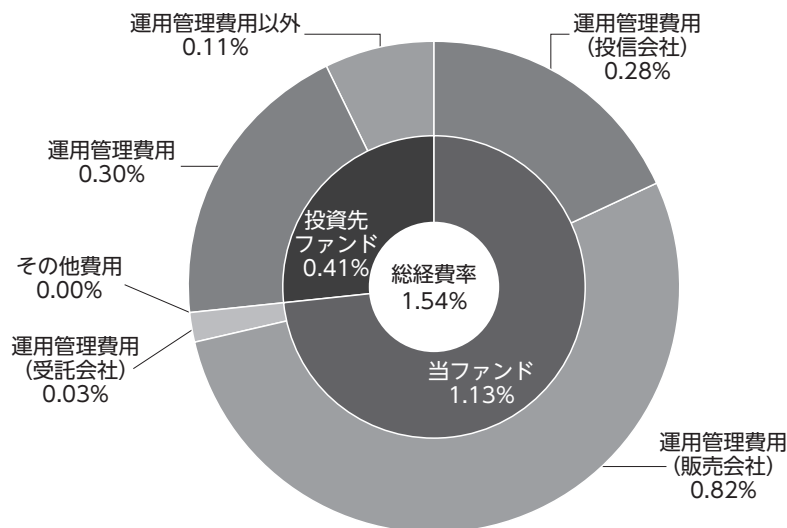
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.54%です。



総経費率(①+②+③)	1.54%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

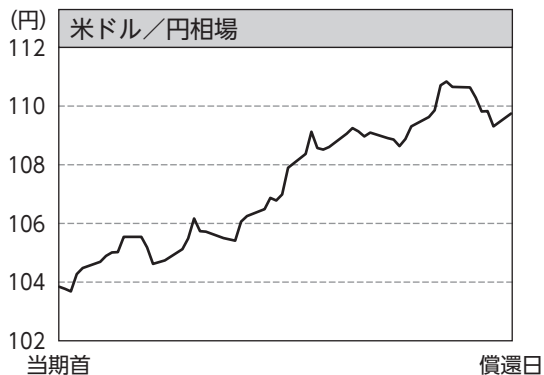
(注2) 分配金再投資基準価額は、2017年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年3月10日 設定日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2021年4月12日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	10,684	9,295	10,805	11,307	12,631.14
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.8	△13.0	16.2	4.6	11.7
純資産総額 (百万円)	0.5	6	4	2	2	1

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境



○米国株式市場

米国株式市場は、期初より個人投資家による投機的な売買が広がったことへの警戒感などから、2021年1月末にかけて下落しました。2月以降は、長期金利の大幅な上昇が嫌気されて下落する局面もありましたが、大型追加経済対策の成立やFRB(米連邦準備理事会)の金融緩和スタンスの堅持、新型コロナウイルスのワクチン普及などにより経済正常化への期待が高まって米国株式市場は上昇しました。

米国インフラ関連株式市場は、エネルギーセクター、資本財・サービスセクターを中心に上昇しました。

○為替市場

為替市場では、大型追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に、米国の長期金利が急ピッチで上昇して日米金利差が拡大し、米国経済の先行きに楽観的な見方が強まる中で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

なお、3月中旬以降、償還対応として「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の解約を行いました。

・米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

建設・土木関連や石油・ガス関連、また電力関連など米国のインフラ投資拡大による恩恵が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。セクター別では、資本財・サービスセクターや公益事業セクターへの配分を高めとしました。

なお、3月中旬以降、償還対応として組入銘柄を全売却しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの運用につきましては、主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。なお、2021年3月中旬以降、償還対応として「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の解約を行いました。

【基準価額の主な変動要因】

<第1期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第2期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第3期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第4期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第5期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第6期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第7期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第8期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第9期>

主な投資対象である「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

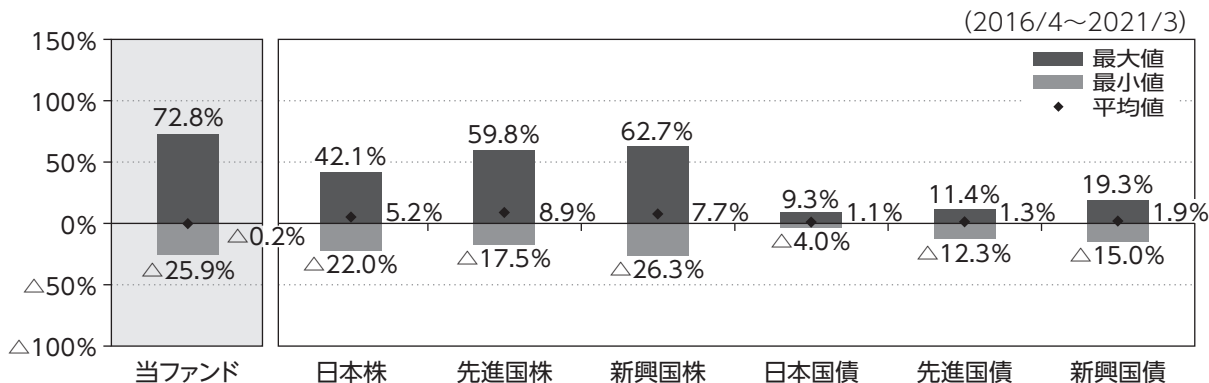
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	信託期間は2017年3月10日から2021年4月12日(繰上償還決定前は2027年7月26日)までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用する「米国インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドを通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びに米国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されているものを含みます。)している米国のインフラ関連企業の株式に投資することで投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2018年3月~2021年3月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2016年4月~2021年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に算出されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

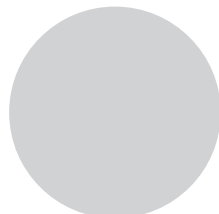
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

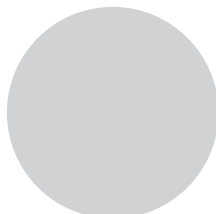
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



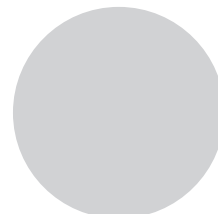
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2021年4月12日
純資産総額	1,400,511円
受益権総口数	1,108,776口
1万口当たり償還価額	12,631円14銭

※当期間中における追加設定元本額は1,083,030円、同解約元本額は2,171,291円です。